

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

事業種別	継続	単独	事業類型	Ⅲ	整備事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	------	---------

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	648 臨時地方道整備事業	会計	01	一般会計
基本	50 市内道路網を機能的に強化する	款	08	土木費
策		項	02	道路橋りょう費
目		03	道路新設改良費	
細目	2 道路環境の維持管理	細目	102	臨時地方道整備事業
細々目		01	臨時地方道整備事業	
基本計画該当頁		179		行革大綱の重点事項番号
担当部課	コード 553500 名称 伊賀産業建設課	評価者氏名	土永 瑞穂	連絡先 45 - 9118 (内線)

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
目標	—	目標	—	目標	—
		実績	—	実績	—
目標	—	目標	—	目標	—
		実績	—	実績	—
目標	—	目標	—	目標	—
		実績	—	実績	—

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
改良計画箇所に対する進捗率	当該年度施工予定箇所の進捗率	%	目標	—	目標	100.0
			実績	—	実績	100.0
舗装計画箇所に対する進捗率	当該年度施工予定箇所の進捗率	%	目標	—	目標	100.0
			実績	—	実績	100.0

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	道路管理は行政の責務であり、生活道路の円滑な通行を確保する為、車両や歩行者の実態にあわせた道路管理が必要である。
有効性	4	幅員狭小区間が多く、道路を改良することで、地域住民の生活に密着した道路を安全に利用できる
達成度	4	計画通り実施できた
効率性	3	事業実施範囲の精査により事業費低減に努めている。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	拡大	地域集落内の生活道路として利用されている市道であり、夫々の改良手法が異なることから、改良範囲を精査し事業費の低減に努めている。

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
地域住民(高齢者、子供) (※対象件数)	幅員の狭い箇所、危険箇所の改良により、道路を安全に通行できる。 また、舗装工事により安全な通行の確保が図れる。
根拠法令・要綱等	道路法
開始年度	平成 17 年度
終了年度	平成 年度
事業内容	余野横地線道路改良工事 L=65m 野添線他2線舗装工事 ΣA=1,509㎡
状況変化等	

整備内容

1 建設用地	柘植町地内他3
2 建設面積(延床面積)	道路改良 L=65m 舗装工 A=1509㎡
3 規模・構造	As舗装、法面植生、側溝改修
4 総事業費	千円

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

年度	H18	H19	H20	H21	H22	平成18年度 決算内容			平成19年度 決算内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			平成23年度 計画内容										
						事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額		
進捗状況	委託	↔			↔	↔	委託料	1	式	420	工事請負費	1	式	9,957	工事請負費	1	式	8,916	委託料	1	式	700	委託料	1	式	700	委託料	1	式	700	
	工事	↔	↔	↔	↔	↔	工事請負費	1	式	1,572				工事請負費	1	式	8,000	工事請負費	1	式	8,000	工事請負費	1	式	8,000	工事請負費	1	式	8,000		
進捗率(%)		100	100	100	100	100	公有財産購入費	1	式	203				補償費	1	式	1,200	補償費	1	式	1,200	補償費	1	式	1,200	補償費	1	式	1,200		
							補償費	1	式	230				その他	1	式	100	その他	1	式	100	その他	1	式	100	その他	1	式	100		
事業費計(A)		Σ		2,480		事業費計(A)		Σ		9,988		事業費計(A)		Σ		9,000		事業費計(A)		Σ		10,000		事業費計(A)		Σ		10,000			
事業投入人員		人件費(B)		0.5 人		3,600		人件費(B)		0.5 人		3,600		人件費(B)		0.5 人		3,600		人件費(B)		0.5 人		3,600		人件費(B)		0.5 人		3,600	
フルコスト(A)+(B)				6,080				13,588				12,600				13,600				13,600				13,600				13,600			

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	2,480	9,988	9,000	10,000	10,000	10,000
Aの財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
受益者負担						
その他						
一般財源	2,480	9,988	9,000	10,000	10,000	10,000
計	2,480	9,988	9,000	10,000	10,000	10,000
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等					